

【第5回世界人権セミナー】
フィリピン・ネグロス島からの現地報告：
架空の容疑で長期勾留された若者の声を聴く

2025年12月10日(水)19:00-20:30

「表現の自由・国連特別報告者」の報告書から見る
マルコスJr.政権下の人権状況

藤本 伸樹
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター
(ヒューライツ大阪)

ドゥテルテ前大統領(2016年6月30日～2022年6月29日) 深刻な人権侵害

- ・大規模な「麻薬戦争」(都市貧困層などが犠牲)
- ・「左派活動家」に対する弾圧

①超法規的殺害

= Extra Judicial Killings (EJK)

(刑事・司法手続きを経ないで処刑)

②架空容疑による恣意的拘禁(長期勾留)

③殺害容疑者の不処罰(捜査をしない)

「麻薬戦争」:

- ・国家警察は6,000人超が殺害されたと公表。
- ・人権団体は、無実の人を含め犠牲者は約3万人と推計。



President
Rodrigo Duterte
(Malacañang photo)

市民活動家に対するレッドタギング

国軍、警察、民兵による「反政府勢力」の掃討作戦

フィリピン共産党(CPP)、軍事部門の新人民軍(NPA)など統一戦線組織の民族民主戦線(NDF)の関係者とみなす人物を標的に。

2018年 共産主義者武装紛争終結全国タスクフォース(ELCAC)組織

2020年 反テロ法(Anti-Terrorism Act of 2020)制定

(令状抜きで逮捕し、24日間の勾留可)



政府・国軍は、合法的な社会運動を、非合法のNDFと関連づける⇒
レッド・タギング(赤タグ付け)



左派系組織の活動家、弁護士、ジャーナリスト、宗教者など標的に

2022年6月、マルコスJr.大統領

フェルディナンド・マルコスJr.(愛称:ボンボン)
2022年5月の大統領選で圧勝し、6月30日新大統領に就任。

1986年に民衆蜂起(ピープル・パワー)で権力の座を追われ、ハワイに避難したフェルディナンド・マルコス元大統領(1965年-1986年)の息子。
副大統領には、ロドリゴ・ドゥテルテ前大統領の娘のサラ・ドゥテルテが就任。

ドゥテルテ政権を継承

- ・全国タスクフォース(ELCAC)と「反テロ法」は継続
- ・2019年脱退した国際刑事裁判所(ICC)への復帰を否定。



*Ferdinand R. Marcos Jr.
(Philippine Embassy
Tokyo)*

国際刑事裁判所(ICC)

ドゥテルテ大統領の**麻薬戦争**に対するICCのアクション：
2019年3月17日：フィリピン、ICCの予備審査に反発し脱退→発効

2021年9月：ICCが「人道に対する罪」の疑いで正式捜査の承認。
捜査可能なのは、加盟期間の**2011年11月1日～2019年3月16日**
2011年11月1日～2016年6月30日：ダバオ市長・副市長として
2016年 7月1日～2019年3月16日：大統領として

2023年1月：ICCが捜査の再開を認める

国際刑事裁判所(ICC)

ICCによるドゥテルテ逮捕・拘束

2022年の大統領選選挙でタッグを組んだマルコスJr.大統領と娘のサラ・ドゥテルテ副大統領は、袂を分か対立関係に。

マルコス政権はドゥテルテ前大統領をICCに引き渡す。



2025年3月11日 : ICC、「人道に対する罪」の容疑への逮捕状に基づき、香港訪問を終え帰国したマニラの空港で逮捕。

ICC本部のあるオランダのハーグに移送され収容→支持者猛反発

3月14日 : 公判前手続きに健康事情からオンライン出廷。

9月8日 : 認知機能障害など健康事情で、9/23予定の審理を延期
(審理日程は未定)



11月28日 : ICCの上訴裁判部、ドゥテルテの保釈請求を却下

国連特別報告者の訪問調査

アイリーン・カーン(Irene Khan) 表現の自由・特別報告者

2024年1月23日～2月2日、フィリピンを公式訪問

行政・司法・立法関係者、国家人権員会、および人権擁護者など市民社会組織、ジャーナリスト・メディア、弁護士などと面談。

市民社会から175超の文書情報を受け取る。

マニラ、バギオ、セブ島、レイテ島タクロバン(刑務所)を訪問。

2020年2月以来、共産党/新人民軍に関与しているとみなされ、「銃火器不法所持」と「テロ資金供与」などの架空の容疑で拘禁されている、いずれも20代前半のジャーナリストや環境活動家、人道活動家の3人と面会。



2025年6月 国連人権理事会で「報告書」を公表。

表現の自由・国連特別報告者の報告書

市民活動家に対する「レッドタギング」

- ・中傷・ハラスメント・脅迫
- ・ドゥテルテ政権下、427人の活動家がタグ付け後に殺害された。
- ・マルコスJr. 政権下の2024年前半、450件超がタグ付けられ、うち17%が女性を含む若者。
- ・NGO、労組、教育機関などの職員、学生などが標的。→「表現の自由」への萎縮効果
- ・全国タスクフォース(ELCAC)が主要な扇動元。



©Rappler

ジャーナリストへの危害と不処罰の問題

- ・マルコスJr. 政権発足後18か月間、4人のジャーナリストが殺害。
→容疑者特定は1件のみ。捜査の進展が遅いことに懸念。
- ・過去30年間に117人のジャーナリストが殺害され、解決は10件のみ(ユネスコ)。

特別報告者のフィリピン政府への勧告

- ・全国タスクフォース(ELCAC)を廃止
- ・超法規的殺害、強制失踪、拷問などへの不処罰と闘う
- ・ジャーナリスト、人権擁護者への犯罪専門の特別検察官の設置
- ・2020年反テロ法を見直し、国際人権基準に適合させる
- ・「レッドタギング」の慣行を非難する大統領令を出すこと
- ・平和的集会の権利を尊重すること

具体的的事案について：

長期未決事案の保釈申請を優先し、容疑が立証されないまま長年勾留されている個人を全員釈放すること（事実上の有罪判決）。

視察したタクロバン刑務所に拘禁されている3人を速やかに釈放し、逮捕の状況と勾留期間を考慮し、起訴は根拠なしとして取り下げよ。

日本はフィリピンにとって最大のODA供与国

フィリピンが受け取るODAの30%は日本から。

道路、鉄道、港湾などインフラ整備

長年、マニラ首都圏の洪水対策事業を援助してきた。

洪水対策事業など公共事業を巡る国会議員や公務員による大規模な汚職が発覚。

「開発協力大綱」の実施原則

民主化の定着、法の支配及び基本的人権の保障に係る状況:

「開発途上国の民主化の定着、法の支配及び基本的人権の尊重を促進する観点から、当該国における民主化、法の支配及び基本的人権の保障をめぐる状況に**十分注意を払う**」

※11月30日、日本政府が自衛隊の防空ミサイル輸出に関して、フィリピンと非公式に協議していることが判明。戦闘目的の防衛装備品輸出に前のめり？